

【インドのGDP成長率(2013年10-12月期) ~低成長が続く~】

<ポイント>

- 2013年10-12月期の実質GDP成長率は前年同期比+4.7%となり、前期の同+4.8%から小幅に低下しました。
- これまでのインド準備銀行(中央銀行)による利上げなどから、景気の回復は緩やかにとどまる見込みです。
- 新興国を巡る投資資金の動きに注意が必要ですが、海外と比較して高い金利水準、国債格下げ懸念の後退、中央銀行改革の進展期待、貿易収支の改善などから、ルピーは米ドルや円に対し、底堅く推移しそうです。

1. 過去と比較して低水準が続く

10-12月期の実質GDP成長率は前年同期比+4.7%と、市場予想と一致し、前期の同+4.8%から小幅に低下しました。実質GDP成長率は、2012年4-6月期以降、7四半期連続して同+4%台で推移しています。2008年から2012年の5年間の四半期ベースの実質GDP成長率の平均(同+7.3%)と比較すると、経済成長率は低い水準が続いています。

2. 景気の回復ペースは緩やかにとどまる見込み

産業別に見ると、「金融・保険・不動産・企業向けサービス業」が+12.5%(前期は同+10.0%)、「地域・社会・個人サービス」が同+7.0%(前期は同+4.2%)となり、比較的堅調でした。一方、「製造業」が同▲1.9%(前期は同+1.0%)とマイナスに転じたほか、「建設業」が同+0.6%(前期は同+4.3%)と伸び悩みました。

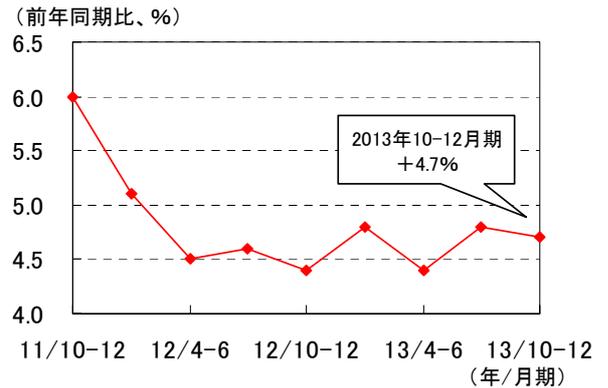
インド準備銀行(以下、RBI)は、過去のルピー安や賃金の上昇などによる物価上昇圧力を警戒し、昨年9月から直近の今年1月28日の会合まで3回にわたり政策金利を合計0.75%引き上げ、8.00%としています。利上げが企業の投資意欲や家計の製品購入意欲などに影響していると見られ、内需は勢いを欠く状況です。

純輸出は、輸出が同+11.4%と増加した一方、輸入が同▲3.8%減少し、プラス寄与となりました。過去のルピー安や、米国など海外景気が底強いことから輸出は今後も増加傾向が続くと見られ、外需は今後も景気の下支え要因になりそうです。ただし、内需が低迷していることから、景気は全体として緩やかな回復にとどまりそうです。

3. 市場見通し

アルゼンチンペソが大幅に下落した影響などから、ルピーを含む多くの新興国通貨は1月下旬に下落しました。その後、ルピーはRBIの利上げなどをきっかけに持ち直しつつあります。また、財政赤字を削減する予算案の発表を受け、国債の格下げ懸念が薄らぎつつあることや、RBIの金融政策改革案の進展期待などがルピーを下支えしています。海外と比較して高い金利水準や貿易収支の改善傾向も引き続き支援材料になると見られ、ルピーは米ドルや円に対し、底堅く推移しそうです。ただし、米国のQE3縮小や中国をはじめとする新興国景気の先行き不透明感などにより、ルピーは下振れする可能性もあります。新興国を巡る投資資金の動きは不安定さが残ると見られ、今後も注意が必要と思われます。

実質GDP成長率



(注) データは2011年10-12月期～2013年10-12月期。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

インドルピー



(注) データは2013年2月1日～2014年2月28日。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

弊社マーケットレポート

検索!!

2014年02月25日【デイリー No.1,806】最近の指標から見るインド経済(2014年2月)

2014年02月10日【キーワード No.1,265】ラジャン総裁が進める中央銀行改革(インド)

2014年01月29日【デイリー No.1,784】インドの金融政策(1月)

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、投資信託は**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用…申込手数料 **上限3.675%(税込)**

…換金(解約)手数料 **上限1.05%(税込)**

…信託財産留保額 **上限3.50%**

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用…信託報酬 **上限年1.995%(税込)**

◆その他費用… 監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※ なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託(基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。)における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休業日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

[2013年11月15日現在]

◆ 当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。

◆ 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。

◆ 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

◆ 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。

◆ 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

◆ 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

◆ 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。